

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（証券コード: 7532）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
債券格付（期限付劣後債）	A-
劣後ローン格付	A-
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- ディスカウントストア（DS）を展開するドン・キホーテ、総合スーパー（GMS）を運営するユニーなどを傘下に擁する持株会社。国内では610店舗（23/6期第2四半期末）を展開。DS店舗の新規出店により拠点の拡充が進んでいる。海外では98店舗（同）を展開しており、米国のほか、シンガポールや香港などアジアへも店舗網を拡大している。グループ会社と営業、財務、人事面で強い一体性を有しており、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 業績は堅調に推移している。現場への権限委譲を徹底し、商圈の顧客ニーズに対応した品揃えや店舗間の競合状況に対応した価格設定をスムーズに進め、店舗競争力を維持している。主力のDS事業ではPB/OEM商品の販売強化、GMS事業では業務効率化の成果が出ている。海外事業では新規出店が着実に進み、収益基盤が強化されている。改善の余地がある財務構成については、将来の成長を見据えて積極的な設備投資が実施されるとみられるが、高水準のキャッシュフロー創出力などを背景に、中期的に改善が進むとみられる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- DS事業ではPB/OEM商品の開発、販促の強化、新規出店や既存店改装を進めていくことで、収益力が強化されていくとみられる。GMS事業ではDS事業との組織統合による業務効率化、商品力強化に取り組んでおり、その効果が見込まれる。海外事業では引き続き拠点拡充を進めるとともに、アジア事業においては本社機能の統合、北米事業においてはサプライチェーンの整備などに取り組み、コスト効率化を図っている。足元、北米事業は減益となっており、効率化施策の成果が注目される。
- 23/6期の売上高は1兆8,900億円（前期比3.2%増）、営業利益は940億円（同6.0%増）と増収増益の計画である。DS事業が人流回復などによる既存店売上高の増加、粗利益率が高いPB/OEM商品の販売増加により、全体業績をけん引する見込み。今後、国内外における店舗網の拡充、業務効率化の推進などにより収益力の向上が予想される。23/6期の設備投資は750億円（22/6期520億円）と新規出店や既存店改装、IT関連、渋谷再開発関連などにより増加の計画である。24/6期以降も国内外での店舗網拡充など事業拡大に向けた積極的な投資が続くと予想される。ただ、設備投資は一定の財務規律の下で実施されるとみている。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年3月10日	2026年3月10日	0.73%	A+
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年3月21日	2024年3月21日	0.39%	A+
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年3月8日	2023年3月8日	0.21%	A+
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年3月8日	2028年3月8日	0.48%	A+
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年3月7日	2026年3月6日	0.350%	A+
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年3月7日	2029年3月7日	0.450%	A+
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2021年10月21日	2026年10月21日	0.130%	A+
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年10月21日	2028年10月20日	0.250%	A+
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年10月21日	2031年10月21日	0.400%	A+
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,400億円	2018年11月29日	2053年11月28日	(注)	A-

(注) 発行日の翌日から2023年11月29日までにおいては年1.49%。2023年11月29日の翌日以降においては6ヵ月ユーロ円ライボーに2.40%を加えた値。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	1,000億円	2017年7月3日	2067年7月3日	(注)	A-

(注) 実行日から2027年7月の利払日（同日を含まない）までの利息期間においては3ヶ月日本円TIBORに当初スプレッドを合計した利率、2027年7月の利払日（同日を含む）以降に開始する利息期間については3ヶ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	3,000億円	2021年9月14日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマースヤルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年2月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル